

開催報告

## 第 63 回土木学会年次学術講演会の報告

農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所 松島 健一

第 63 回土木学会年次学術講演会が、平成 20 年 9 月 10 日（水）から 12 日（金）の 3 日間、東北大学川内北キャンパスをメイン会場として開催されました。9 月 11 日には、仙台国際センターで「地域のみらいのための国土形成」と題して、討論会が行われました。これまでの国土のあり方の方向性を示してきた「全国総合開発計画」に代わる「新しい国土形成計画」の今後の方針などについて活発な討議が行われました。平成 17 年 7 月に新しく改正された国土形成計画法は、これまでの国土総合開発法で見られる画一的で量的な拡大路線から、質的な構造の変革へと明らかに国土のあり方に対する考え方の転換が図られています。改正法では、文字通り「開発」という言葉がなくなり、日本の人口減少社会に即した成熟した社会システム、地域の自立的な発展を可能とする国土形成が前面的に打ち出されています。今回は開催地が東北地区と言うこともあり、東北ブロック（青森県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、新潟県の 7 県が設定されている）におけるさまざまな戦略的な施策について紹介がありました。

さて、学術講演会部門に話を移したいと思います。補強土に関しては 3 つのセッションが開催され、活発な研究発表および討議が行われました。図-1 に合計 21 編の発表内容を分類しました。実規模・模型実験による性能評価や設計法の確立に関する研究がもっとも多く、ついで補強土の粘り強さに着目した新しい工法の開発、固化処理による不良土の再利用方法など、新しいニーズに対応した研究でありました。また、性能設計に関しては、現場での具体的な設計法の合理化に関する取り組み事例などの報告がありました。一方、現地調査に関する研究は 1 件しかありませんでした。本研究では長期供用後の透水マットの機能性を追跡調査がなされており、ジオシンセティックスの長期耐久性を示す貴重なデータが示されていました。今後とも、このような長期安定性に関する研究は、室内試験だけでなく現地の追跡調査によるデータの蓄積が極めて重要であるように感じました。

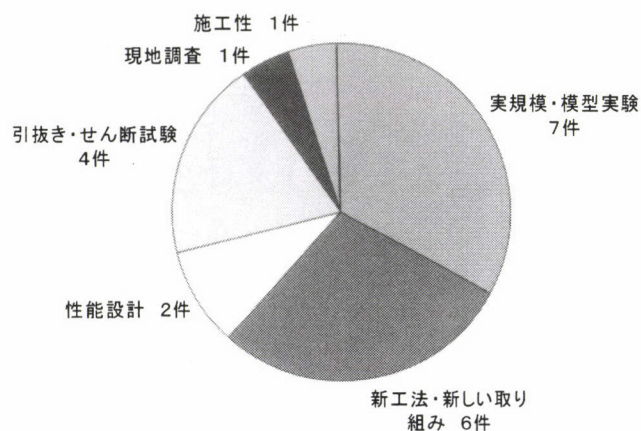


図-1 研究内容の分類